

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順 一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	769,397	719,175	3,453,612
経常利益又は経常損失() (千円)	82,189	66,526	184,785
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	81,205	18,815	62,931
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,164	60,184	82,137
純資産額 (千円)	5,661,359	5,474,926	5,838,661
総資産額 (千円)	6,577,809	6,419,275	6,593,695
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	18.68	4.45	14.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.1	85.3	88.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第1四半期連結累計期間及び第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に概ね緩やかに回復しました。しかし、中小企業を中心とする人手不足への懸念や、米国のトランプ政権の政策運営など海外政治情勢の不透明感から景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場の停滞が続くなか、顧客の学習塾選別の目がさらに厳しくなっており、資本・業務提携等の動きが続いております。大学入試制度改革や教材の電子化等が進んでおり、新たな入試ノウハウや教材化等の対応を迫られております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、「体験と学習」の実践の場として理科実験授業や農業体験等を積極的に進めることと並行して既存教室の生産効率の見直しを徹底してまいりました。また、インターネットを活用した会員数増加のための仕組みづくりに取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高7億19百万円(前年同期比50百万円減)となりました。

利益面につきましては、営業損失67百万円(前年同期は営業損失84百万円)、経常損失66百万円(前年同期は経常損失82百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失18百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失81百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

教育事業

子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当第1四半期連結累計期間の平均生徒数は6,065名(前年同期比1.3%増)となりました。この結果、売上高は4億77百万円(前年同期比10百万円増)となり、セグメント損失は45百万円(前年同期はセグメント損失54百万円)となりました。

スポーツ事業

スポーツ事業につきましては、子会社である株式会社日本体験センターを含む当第1四半期連結累計期間の平均生徒数は8,097名(前年同期比20.7%減)となり、売上高は1億45百万円(前年同期比45百万円減)、セグメント利益は2百万円(前年同期比14百万円減)となりました。

飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は56百万円(前年同期比5百万円減)、セグメント損失は18百万円(前年同期はセグメント損失14百万円)となりました。

その他

バスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は40百万円(前年同期比10百万円減)、セグメント損失は6百万円(前年同期はセグメント損失32百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は53億5百万円(前連結会計年度末比92百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が94百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は11億13百万円(前連結会計年度末比82百万円減)となりました。

これは主に、投資その他の資産が86百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は8億30百万円(前連結会計年度末比2億4百万円増)となりました。

これは主に、その他(前受金)が1億10百万円増加したことと、短期借入金が60百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は1億14百万円(前連結会計年度末比15百万円減)となりました。

これは主に、繰延税金負債が17百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は54億74百万円(前連結会計年度末比3億63百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が1億90百万円減少したことと、自己株式の取得により純資産合計が1億32百万円減少したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		4,536,000		212,700		29,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,283,900	42,839	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		42,839	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	愛知県名古屋市千種区内 山三丁目18-10	250,700		250,700	5.53
計		250,700		250,700	5.53

(注) 上記は、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、平成29年6月30日現在、自己株式の所有株式数は401,200株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,135,268	5,041,149
受取手形及び売掛金	15,858	14,071
商品及び製品	113,158	99,316
原材料及び貯蔵品	13,967	12,818
その他	119,313	138,083
流動資産合計	5,397,566	5,305,440
固定資産		
有形固定資産	331,359	331,841
無形固定資産	35,846	39,203
投資その他の資産	828,922	742,790
固定資産合計	1,196,128	1,113,835
資産合計	6,593,695	6,419,275
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,069	22,855
短期借入金	250,000	310,000
未払法人税等	36,868	12,194
賞与引当金	55,737	94,404
その他	248,635	390,632
流動負債合計	625,310	830,087
固定負債		
退職給付に係る負債	76,018	77,579
資産除去債務	16,244	17,325
繰延税金負債	24,657	6,812
その他	12,803	12,543
固定負債合計	129,723	114,261
負債合計	755,033	944,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,758,767	5,568,540
自己株式	238,853	370,992
株主資本合計	5,762,314	5,439,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,920	17,276
為替換算調整勘定	18,426	17,701
その他の包括利益累計額合計	76,347	34,978
純資産合計	5,838,661	5,474,926
負債純資産合計	6,593,695	6,419,275

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	769,397	719,175
売上原価	599,412	546,529
売上総利益	169,985	172,645
販売費及び一般管理費	254,013	240,238
営業損失()	84,028	67,592
営業外収益		
受取利息	248	258
受取配当金	1,488	1,701
受取賃貸料	469	419
その他	534	253
営業外収益合計	2,741	2,633
営業外費用		
支払利息	858	854
投資有価証券評価損	-	711
その他	44	1
営業外費用合計	902	1,567
経常損失()	82,189	66,526
特別利益		
投資有価証券売却益	-	65,884
特別利益合計	-	65,884
特別損失		
固定資産除却損	748	1,278
特別損失合計	748	1,278
税金等調整前四半期純損失()	82,937	1,920
法人税等	1,732	16,894
四半期純損失()	81,205	18,815
親会社株主に帰属する四半期純損失()	81,205	18,815

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	81,205	18,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,623	40,643
為替換算調整勘定	2,335	725
その他の包括利益合計	13,959	41,368
四半期包括利益	95,164	60,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,164	60,184
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
減価償却費	10,976千円	8,913千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	219,264	50	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	171,411	40	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	466,842	191,069	61,597	719,510	49,887	769,397	-	769,397
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	1,080	1,080	1,080	-
計	466,842	191,069	61,597	719,510	50,967	770,478	1,080	769,397
セグメント利益又 は損失()	54,037	16,885	14,448	51,599	32,428	84,028	-	84,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	477,448	145,729	56,590	679,767	39,407	719,175	-	719,175
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	818	818	818	-
計	477,448	145,729	56,590	679,767	40,225	719,993	818	719,175
セグメント利益又 は損失()	45,125	2,095	18,101	61,130	6,461	67,592	-	67,592

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	18円68銭	4円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	81,205	18,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	81,205	18,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,346	4,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

株式会社クリップコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 大 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。